

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第16期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	10,507,349	18,705,980	22,383,970	28,873,762	31,950,894
経常利益	(千円)	810,979	1,133,903	1,427,159	1,665,653	767,163
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	596,848	708,472	793,486	950,481	316,521
包括利益	(千円)	515,737	707,976	798,335	957,386	304,902
純資産額	(千円)	3,172,452	3,248,260	3,755,955	6,834,918	6,032,516
総資産額	(千円)	8,479,645	10,303,395	10,320,940	17,896,700	17,474,503
1株当たり純資産額	(円)	12,199.32	3,352.87	38.76	60.44	53.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	2,291.43	725.36	8.19	8.97	2.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.1	31.5	36.4	38.2	34.5
自己資本利益率	(%)	19.2	22.5	22.7	17.9	4.9
株価収益率	(倍)	8.7	10.9	23.8	17.8	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	747,824	1,137,772	461,945	1,120,077	1,558,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,534	2,095,339	403,712	6,124,772	1,544,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	576,147	493,869	1,970,202	5,489,940	34,785
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,901,154	2,437,457	525,487	1,016,304	997,295
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	935 〔45〕	1,119 〔145〕	1,225 〔167〕	1,369 〔2,604〕	1,209 〔2,805〕

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)3 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。また平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,227,864	4,569,935	5,019,029	5,451,450	5,402,589
経常利益又は経常損失 (千円)	528,924	429,046	401,934	251,309	902,697
当期純利益又は当期純損失 (千円)	353,298	240,279	179,074	125,447	1,091,178
資本金 (千円)	979,750	979,750	979,750	1,380,610	1,380,610
発行済株式総数 (株)	134,960	269,920	1,079,680	113,068,000	113,068,000
純資産額 (千円)	2,745,655	2,470,812	2,356,993	4,604,013	3,026,642
総資産額 (千円)	5,021,380	7,405,386	7,135,975	13,527,437	14,178,253
1株当たり純資産額 (円)	10,956.93	2,550.38	24.32	40.71	26.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	1,700 (1,100)	690 (450)	4.2 (2)	4.4 (2.2)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,356.39	246.00	1.84	1.18	9.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	33.4	33.0	34.0	21.3
自己資本利益率 (%)	12.9	9.2	7.4	3.6	28.6
株価収益率 (倍)	14.7	32.0	105.5	138.0	13.0
配当性向 (%)	73.3	112.3	170.42	337.3	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	196 〔14〕	183 〔14〕	193 〔31〕	186 〔40〕	190 〔27〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 3 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。また平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

年 月	事業内容の変遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレスマネジメント事業を開始
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「エンプロイ-モチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設。エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年12月	プレスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクプレイスを設立
平成17年2月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設。同地区におけるエントリーマネジメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)を設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジット株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツーリスト、旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
平成22年2月	エントリーマネジメント事業における、株式会社リクルートとの新卒者採用領域についての業務委託契約を解消
平成22年11月	当社が有するモチベーションタイプ診断や社会人・大学生に変革の機会を提供する研修ノウハウと、株式会社栄光が保有する進学指導・教科学習指導・教室運営ノウハウを融合し、顧客のニーズに対応した、全く新しい教育サービスを展開していくため、株式会社栄光と業務提携契約を締結 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業を推進する株式会社モチベーションアカデミアを設立
平成22年12月	エントリーマネジメント事業における顧客企業に対するワンストップサービスの更なる強化を図るべく、連結子会社のデジット株式会社を株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併
平成23年2月	学生を大学入学時から育成して企業の求める人材を動員するという新たなビジネスモデルを形成するために、株式会社リンク・アイ(旧株式会社レイズアイ)を設立
平成23年6月	モチベーションエンジニアリングをBtoCビジネスへと積極的に展開するために、全国にPCスクールを展開する株式会社リンクアカデミー(旧株式会社アピバ)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年1月	当社グループから独立した経営体制に移行するため、株式会社リンクプレイスの全株式を譲渡 事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、株式会社栄光との業務提携契約を解消 企業のグローバル進出を支援するサービス展開を拡張するため、株式会社リンクグローバルソリューション(旧株式会社インテック・ジャパン)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年2月	営業・販売支援サービスを強化するため、株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)の株式を取得し、100%子会社化
平成24年3月	学習塾領域の更なる展開のため、株式会社アヴァンセの株式を取得し、100%子会社化

平成24年 6月	学習塾領域におけるシナジー向上と管理コストの削減を目的として株式会社モチベーションアカデミアが株式会社アヴァンセを吸収合併
平成24年10月	採用・動員支援(EM領域)のクリエイティブ機能の強化のため、株式会社フリーポートの株式を取得し、100%子会社化
平成24年12月	当グループ内でのクリエイティブ機能強化のため、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが株式会社フリーポートを吸収合併
平成25年 1月	スクール領域の拠点展開・サービス展開を拡大するため、大栄教育システム株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成25年11月	インキュベーション推進室を設置し、組織人事強化を経営課題とするベンチャー企業に出資を開始
平成25年12月	総合的なキャリアスクールによる個人のキャリアニーズへの対応、また両社の拠点やマーケティング費用など重複機能のスリム化によってコスト削減を図るため、株式会社アビバが大栄教育システム株式会社を吸収合併し、株式会社リンクアカデミーに社名変更
平成26年 4月	グローバル関連事業の展開を推し進めるため、株式会社インタラックの株式を取得し、100%子会社化
平成26年11月	事務職派遣サービスの強化を行うため、アイリードスタッフ株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成26年12月	当グループ内での事務職派遣サービス強化と管理コストの削減を目的として株式会社リンク・マーケティングがアイリードスタッフ株式会社を吸収合併
平成27年 4月	株式会社リンクアンドモチベーションと株式会社リンク・マーケティングの双方のアウトソーシング事業を統合し、共同新設分割により、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを設立
平成27年 8月	地域に密着してサービスを向上させるため、株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本を設立

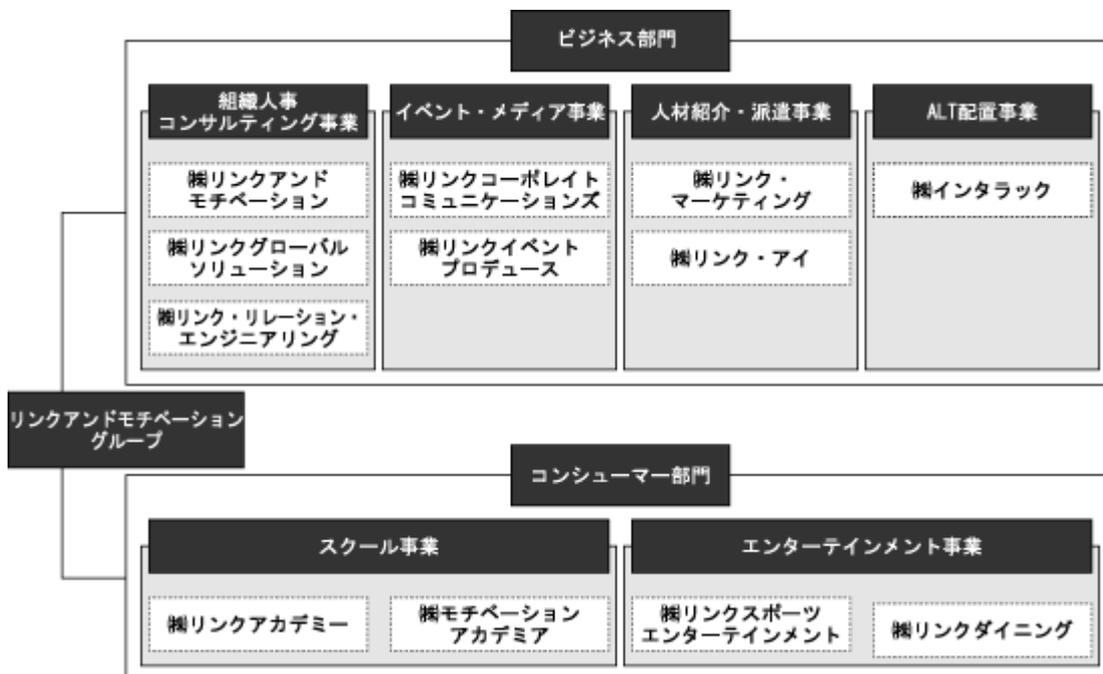
3 【事業の内容】

事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューション、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社リンク・マーケティング、株式会社リンク・アイ、株式会社インタラック、株式会社リンクアカデミー、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクダイニング及び株式会社インタラックの子会社であるINTERAC AMERICA CO.,LTD.、株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本という19社から構成されており、「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまでの事業展開の中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、この「モチベーションエンジニアリング」の適用範囲を更に拡大して、事業成長につなげてまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。



「ビジネス部門」は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを組織の開発や人材の採用、育成といった領域に適用し、サービスを展開しております。

「コンシューマー部門」は、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、キャリアスクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社リンクダイニング	東京都中央区	50,000千円	(コンシューマー部門) 飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクコーポレートコミュニケーション	東京都中央区	80,000千円	(ビジネス部門) IR領域コンサルティング クリエイティブ企画制作	100.0	決算説明動画配信、社内報制作等 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	栃木県宇都宮市	50,000千円	(コンシューマー部門) プロスポーツチーム運営	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクイベントプロデュース	東京都中央区	30,000千円	(ビジネス部門) 各種イベントの企画・演出・運営・手配およびブランドやプロモーション戦略立案・実行支援	100.0	当社グループの研修・イベント納品 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社モチベーションアカデミア	東京都中央区	80,000千円	(コンシューマー部門) 学習塾の運営を中心とした教育事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・アイ	東京都中央区	50,000千円	(ビジネス部門) 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等	100.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクアカデミー	東京都中央区	100,000千円	(コンシューマー部門) 個人のキャリアアップを支援する総合キャリアスクール	100.0	当社グループ社員へのPC研修 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクグローバルソリューション	東京都中央区	50,000千円	(ビジネス部門) 異文化研修、ビジネス研修、語学研修事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・マーケティング	東京都新宿区	100,000千円	(ビジネス部門) 営業・販売職に特化した労働者派遣事業・紹介予定派遣事業等	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック	東京都千代田区	97,500千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
INTERAC AMERICA CO., LTD.	アメリカ合衆国ユタ州	200千米ドル	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング	東京都中央区	80,000千円	(ビジネス部門) 企業の営業活動及び採用実務の支援	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック北日本	岩手県盛岡市	60,000千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容

株式会社インタラック 関東北	千葉県 千葉市	40,000 千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック 関東中部	東京都 新宿区	20,000 千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック 関東南	神奈川県 横浜市	20,000 千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック 関西東海	静岡県 浜松市	60,000 千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社インタラック 西日本	福岡県 北九州市	60,000 千円	(ビジネス部門) 学校向けALT配置事業、法人 向け語学研修事業及び人材 紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(2名)

(注)1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(注)2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注)3 株式会社リンクアカデミー、株式会社リンク・マーケティング及び株式会社インタラックは、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、特定子会社であります。

(株式会社リンクアカデミー)

主要な損益情報等	売上高	6,978,371千円
	経常利益	721,807千円
	当期純利益	481,938千円
	純資産額	338,391千円
	総資産額	2,975,714千円

(株式会社リンク・マーケティング)

主要な損益情報等	売上高	6,959,546千円
	経常利益	400,617千円
	当期純利益	245,349千円
	純資産額	1,350,912千円
	総資産額	2,281,304千円

(株式会社インタラック)

主要な損益情報等	売上高	9,820,421千円
	経常利益	560,848千円
	当期純利益	189,144千円
	純資産額	2,038,962千円
	総資産額	3,063,571千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス部門	591(2,733)
コンシューマー部門	618(72)
合計	1,209(2,805)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190(27)	31.0	5.9	6,295,692

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス部門	190(27)
コンシューマー部門	-
合計	190(27)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

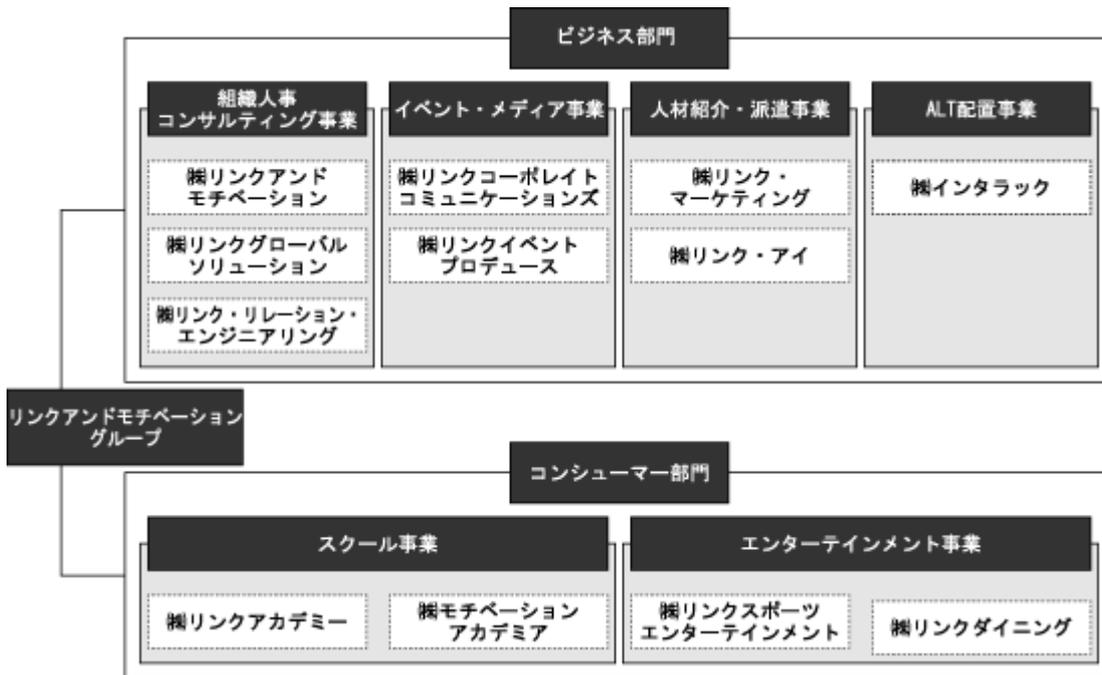
1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国の景気減速への懸念、原油価格の下落や円高、株安などを背景に、景気基調は足踏みが続きました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高が31,950百万円（前期比110.7%）と大幅に増加いたしました。ビジネス部門において原価率が上昇した結果、売上総利益は10,890百万円（同105.2%）の増加にとどまりました。さらに、不適切会計処理の調査対応費用や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システムの刷新などに伴う販売管理費の増加により、営業利益が868百万円（同49.5%）、経常利益が767百万円（同46.1%）と前年比で大幅に減少しております。また、インキュベーション案件の現在価値切り下げ、税効果会計における見積を見直した結果、当期純損失は316百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、平成26年4月より㈱インタラックが連結範囲に加わったことと、各事業の売上高が堅調に増加したことにより当連結会計年度における売上高は25,096百万円（同116.6%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。一方、採用領域での外注原価の増加が影響し、セグメント利益は8,187百万円（同104.6%）の増加にとどまりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,480百万円（同106.6%）、売上総利益は3,413百万円（同97.5%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、注力していた管理職研修等のパッケージ商品が大幅に増加したことに加え、採用領域における業務請負ニーズを捉えたことによりアウトソーシングも大幅に増え、結果として売上高は前期比で増加いたしました。一方、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前期比で減少となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は3,280百万円（同110.6%）、売上総利益は922百万円（同84.1%）となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が好調に推移し、売上高は前期比で大幅に増加しましたが、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前期比で大幅に減少いたしました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

（人材紹介・派遣事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,503百万円（同100.2%）、売上総利益は1,792百万円（同97.5%）となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当連結会計年度については、予てより注力してきた新卒動員、新卒紹介、中途紹介のサービスが好調に推移したことに加え、コンシューマー部門のスクール事業と接続強化を図っていた事務職派遣が順調な立ち上がりを見せ、結果として売上高は前期と比べて僅かに増加しました。一方、企業の人員ニーズの高まりによる人材調達コストの高止まりが影響し、売上総利益は減少いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働を長期化させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きも更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は9,820百万円、売上総利益は2,623百万円となりました。

当該事業は、平成26年4月に株式取得した㈱インタラックの主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇る㈱インタラックは競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、㈱インタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は7,840百万円（同93.0%）、セグメント利益は3,052百万円（同100.7%）と、前期比で売上高は減少、売上総利益は僅かに増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（スクール事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,114百万円（同91.5%）、売上総利益は2,731百万円（同100.1%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイカンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイカンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当連結会計年度については、予てより進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、売上高は減少したものの売上総利益は僅かに増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

（エンターテイメント事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は768百万円（同111.3%）、売上総利益は339百万円（同107.6%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗、新たに北新地に1店舗を出店し、計2店舗を運営しております。

当連結会計年度においては、リンク栃木ブレックスの試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、北新地での新店舗出店も相まって当該事業の売上高は前期比で大幅に増加、売上総利益は増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。

特にリンク栃木ブレックスにおいては、2014-2015シーズンでプレーオフ決勝進出は逃したものの、リーグトップの観客動員数などが評価され、新リーグであるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの1部リーグ参入が決定しております。今後も、チーム力を更に向上させることで事業の成長につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.財政状態の分析(2)キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、コンサルティング業等を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス部門	29,043,490	135.7	8,719,188	190.4
コンシューマー部門	7,006,099	94.7	1,584,071	97.4
合計	36,049,590	125.2	10,303,259	166.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス部門	24,903,013	117.7
コンシューマー部門	7,047,881	91.4
合計	31,950,894	110.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性の向上につながると考えております。

2点目は、「ブランドの統一と浸透」です。事業の多角化が進む中で、それぞれの事業が独自のブランドを持っている現状を改善し、統一されたブランドの旗印のもとでグループ企業の連携を強めて総合的なサービスを提供していくことが、収益性の向上につながると考えております。セグメントごとに適切なブランドを形成し、社会への浸透に努めてまいります。

3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要であると考えております。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

なお、当連結会計年度においては、子会社において不適切な会計処理が判明したことから、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信(訂正版)等を開示する事態となりました。

これを受けまして、当社は、当社と利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士を中心とした特別調査・検証委員会を設置し、調査・検証を行い、本件不適切会計処理が起こった原因の特定と再発防止策の検討を行いました。調査報告を受けた再発防止策の概要は以下の通りです。

- ・本件子会社における決裁プロセスの順守・徹底等
- ・本件子会社における購買プロセスの見直し
- ・牽制機能の強化
- ・コンプライアンス意識の改善
- ・内部監査の強化・拡充

上記再発防止策については、昨年度中にすべて完了いたしました。

一方で、決算・財務報告プロセスのうち、投資有価証券の評価等、一部プロセスに不備が認められたことから、この点については早急に改善を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、平成28年3月30日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは事業特性上、ビジネス部門・コンシューマー部門共に多数の個人のお客様情報をお預かりしております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、取扱いに十分な注意が必要となります。際して当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得して以降、プライバシーマーク更新のための監査に対応しつつ、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。

しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業においては、ビジネス部門・コンシューマー部門共に著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示、更には自社ブランドの確立及び堅持によって、独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく、平成25年1月に坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりです。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2．財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、17,474百万円となりました。これは主として、のれんの償却による減少があったためです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、11,441百万円となりました。これは主として、長期借入金は減少したものの短期借入金の増加があったためです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、6,032百万円となりました。これは主として、配当金の支払いと当期純損失を計上したことによる減少があったためです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は19,009千円減少し、当連結会計年度末の残高は997,295千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より438,232千円増加し、1,558,310千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が566,472千円と前期に比べ992,635千円減少したものの、売上債権の減少額が220,128千円と前期に比べ601,696千円の増加、たな卸資産の減少額が295,736千円と前期に比べ418,141千円の増加及び前受金の増加額が123,561千円と前期に比べ524,496千円の増加したことや未払消費税等の減少額が310,095千円と前期に比べ749,966千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より4,580,048千円減少し、1,544,723千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（前期は4,624,349千円）がなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より5,524,725千円減少し、34,785千円となりました。これは主として、短期借入金の増加額が1,256,072千円と前期と比べ236,217千円減少及び長期借入れによる収入（前期は2,500,000千円）、株式の発行による収入（前期は801,720千円）や自己株式の処分による収入（前期は1,743,033千円）がなかったこと等によるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比10.7%増の31,950,894千円となりました。セグメント別には、ビジネス部門で同17.7%増の24,903,013千円、コンシューマー部門で同8.6%減の7,047,881千円となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比13.7%増の21,060,886千円となり、原価率は65.9%となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比16.5%増の10,021,974千円となりました。これは主に、不適切会計処理の調査対応費用や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システム刷新などに伴う費用が増加したことによるものです。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比50.5%減の868,033千円となりました。経常利益は、前期比53.9%減の767,163千円となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、受取手数料が5,882千円であり、営業外費用の主な内訳は、借入金利息の支払が42,898千円、支払手数料が11,969千円、貸倒引当金繰入額が50,000千円です。

(5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、200,690千円の損失となりました。当連結会計年度における特別利益の主な内訳は、受取補償金33,914千円であり、特別損失の主な内訳は、固定資産除却損10,678千円、減損損失5,157千円、投資有価証券評価損218,619千円であります。また、法人税、住民税及び事業税は715,179千円、法人税等調整額は167,814千円となりました。その結果、当期純損失は316,521千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規に拠点を展開し、建物附属設備等を取引いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は613,277千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ビジネス部門

ビジネス部門においては、拠点の統合に伴う建物附属設備等の取得や基幹システムの開発を中心とする総額436,671千円の投資を実施しました。

(2) コンシューマー部門

コンシューマー部門においては、株式会社リンクアカデミーの校舎移転に伴う建物附属設備等の取得や基幹システムの開発を中心とする総額176,605千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	ビジネス部門	業務施設	365,546	60,327	162,159	54,260	642,294	190(27)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	178,564
大阪支社	大阪支社オフィス	64,532
東海支社	東海支社オフィス	18,194

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物附属 設備	工具、器 具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 リンク アカデ ミー	本社オフィ ス (東京都中 央区)のほ か108教室	コン シ ュー マー部門	業務施設	217,166	15,518	249,795	172,399	654,879	600 (46)
株式会社 リンク・ マーケ ティング	東京本社 (東京都新 宿区西新 宿)ほか8支 店	ビジネ ス 部門	業務施設	10,491	17,876	8,101	-	36,469	99 (11)
株式会社 インタ ラック	本社オフィ ス(東京都 千代田区) のほか15支 店	ビジネ ス 部門	業務施設	10,150	7,556	65,192	18,287	101,187	172 (2,578)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	株式会社インタラック本社	49,372
大手町校	株式会社リンクアカデミー大手町校	49,228
本社	株式会社リンク・マーケティング本社	40,962
新宿校	株式会社リンクアカデミー新宿校	21,037
高知校	株式会社リンクアカデミー高知校	18,264
銀座コア校	株式会社リンクアカデミー銀座コア校	12,488
渋谷校	株式会社リンクアカデミー渋谷校	10,369
吉祥寺駅前校	株式会社リンクアカデミー吉祥寺駅前校	10,210
自由が丘校	株式会社リンクアカデミー自由が丘校	10,200
横浜支店	株式会社インタラック横浜支店	10,075

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日	134,960	269,920	-	979,750	-	734,595
平成25年5月1日	269,920	539,840	-	979,750	-	734,595
平成25年12月1日	539,840	1,079,680	-	979,750	-	734,595
平成26年4月1日	106,888,320	107,968,000	-	979,750	-	734,595
平成26年6月10日	3,000,000	110,968,000	235,800	1,215,550	235,800	970,395
平成26年6月26日	2,100,000	113,068,000	165,060	1,380,610	165,060	1,135,455

(注) 株式の分割

平成24年7月1日に普通株式1株を2株に株式分割したことにより、134,960株増加しております。平成25年5月1日に普通株式1株を2株に株式分割したことにより、269,920株増加しております。平成25年12月1日に普通株式1株を2に株式分割したことにより、539,840株増加しております。また平成26年4月1日に普通株式1株を100株に株式分割したことにより、106,888,320株増加しております。

(注) 増資

平成26年6月10日を払込期日とする一般募集並びにオーバーアロットメントによる売出しによる増資により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,800千円増加しています。

平成26年6月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,100,000株、資本

金及び資本準備金がそれぞれ165,060千円増加しています。

1. 有償一般募集

発行価格 164円

引受価格 157.20円

資本組入額 78.60円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 164円

引受価格 157.20円

資本組入額 78.60円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	35	55	33	4	9,945	10,090	-
所有株式数 (単元)	-	39,881	13,379	478,279	5,372	8	593,736	1,130,655	2,500
所有株式数 の割合(%)	-	3.5	1.2	42.3	0.5	0.0	52.5	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、自己株式200株については、個人その他に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	45,200,000	39.98
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	7,860,700	6.95
勝呂 彰	東京都中央区	7,024,600	6.21
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.25
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.25
小笹 芳央	東京都中央区	3,203,200	2.83
押見 史久	東京都中央区	970,000	0.86
リンクアンドモチベーション役 員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号銀座オーミビル	938,300	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	869,000	0.77
本田 寛	東京都杉並区	800,000	0.71
計		74,225,800	65.65

(注) 持株比率は自己株式（200株）を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,065,300	1,130,653	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,130,653	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200	-	200	-

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、年4回の四半期配当を導入してまいります。配当金の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度においては、各四半期ごとに1.1円、年間配当4.4円を実施いたしました。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々により積極的な還元を実施するため、四半期ごとに1.25円と増配し、年間配当5.0円を予定しております。

基準日が第16期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月14日 取締役会決議	124,374	1.1
平成27年9月14日 取締役会決議	124,374	1.1
平成27年11月13日 取締役会決議	124,374	1.1
平成28年2月12日 取締役会決議	124,374	1.1

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	56,300	79,100	75,700	283	210
最低(円)	37,100	26,510	16,350	135	109

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(注) 2 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割を実施しました。また、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に、それぞれ株式分割を実施いたしました。

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	179	164	138	135	139	129
最低(円)	120	109	116	127	121	119

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		小笹 芳央	昭和36年 5月18日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、代表取締役社長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現：株式会社リンクイベントプロデューズ)取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー取締役会長(現任) 平成23年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社リンク・アイ取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役会長(現任) 平成24年2月 株式会社リンク・マーケティング取締役会長(現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社リンクダイニング取締役会長(現任) 平成26年6月 株式会社インタラック取締役会長(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役会長(現任)	注5	48,403,200
代表取締役社長		坂下 英樹	昭和42年 8月30日	平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成23年1月 当社取締役(ウエストカンパニー担当) 平成24年1月 当社取締役(エントリーマネジメントカンパニー担当) 平成25年1月 当社代表取締役社長(現任)	注5	3,680,000
取締役	グループデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年 5月23日	平成4年10月 青山監査法人(PwC Waterhouse)入所 平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社(現：日本アイ・ピー・エム株式会社)入社 当社入社 平成14年7月 当社取締役(グループデザイン本部担当、現任) 平成20年3月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役(現任) 平成22年11月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年3月 株式会社リンクアカデミー取締役(現任) 平成23年6月 株式会社リンクイベントプロデューズ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンク・アイ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンク・マーケティング取締役(現任) 平成26年4月 株式会社インタラック取締役(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック北日本取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東北取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東中部取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東南取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関西東海取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック西日本取締役(現任)	注5	460,000
取締役		木通 浩之	昭和39年 8月19日	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成18年4月 株式会社リクルートエージェンツ(現リクルートキャリア)執行役員 平成25年7月 株式会社スクウェア・エニックス入社、コーポレートエグゼクティブ 当社入社、執行役員 平成27年7月 株式会社インタラック取締役(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任) 平成28年3月 株式会社インタラック北日本取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東北取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東中部取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東南取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関西東海取締役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック西日本取締役(現任)	注5	30,000
取締役		岡島 悦子	昭和41年 5月16日	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社 株式会社グロービス・マネジメント・バンク入社 平成14年3月 株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長 平成17年7月 株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社プロノバ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社丸井グループ社外取締役(現任) 平成27年11月 ランサーズ株式会社社外取締役(現任) 平成27年12月 株式会社セプテーニ・ホールディングス社外取締役(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	注5	

取締役	湯浅 智之	昭和51年 10月10日	平成12年5月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成25年1月 平成28年3月	アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 株式会社リヴァンプ入社、株式会社ロッセリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員 株式会社リヴァンプ取締役就任 アクトタンク株式会社代表取締役（現任） 株式会社リヴァンプ取締役副社長（現任） リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社代表取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	注5	-
-----	-------	-----------------	--	---	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		本田 寛	昭和38年 1月8日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成6年4月 興石善清税理士事務所入所 平成12年10月 当社取締役 平成14年2月 当社監査役(現任) 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、監査役(現任) 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、監査役(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役(現任) 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)監査役(現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役(現任) 平成23年2月 株式会社リンク・アイ設立、監査役(現任) 平成23年6月 株式会社リンクアカデミー監査役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクグローバルソリューション監査役(現任) 平成25年1月 株式会社リンク・マーケティング監査役(現任) 平成26年4月 株式会社インタラック監査役(現任) 平成27年4月 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック北日本監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東北監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東中部監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関東南監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック関西東海監査役(現任) 平成27年8月 株式会社インタラック西日本監査役(現任)	注6	800,000
監査役 (非常勤)		木村 英一	昭和34年 7月2日	昭和58年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成15年8月 株式会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社キャリアアシスタンス監査役(現任) 平成16年3月 エリアリンク株式会社監査役 平成17年6月 株式会社ナレッジ&ワークス取締役(現任) 平成18年5月 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	注6	32,000
監査役 (非常勤)		富永 兼司	昭和30年 2月11日	昭和54年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成11年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 平成12年1月 インフォテックノスコンサルティング株式会社監査役(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ゲームフリーク取締役(現任) 平成12年12月 株式会社ポケモン取締役(現任) 平成13年4月 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長(現任) 平成15年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成18年5月 株式会社キャリアエージェント取締役(現任)	注6	378,400
計						53,783,600

(注)1 取締役 岡島 悦子は、社外取締役であります。

同氏の戸籍上の氏名は、巳野 悦子であります。

(注)2 取締役 湯浅 智之は、社外取締役であります。

(注)3 監査役 木村 英一は、社外監査役であります。

(注)4 監査役 富永 兼司は、社外監査役であります。

(注)5 取締役の任期は、平成27年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)6 監査役の任期は、平成26年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)7 所有株式数は提出日現在の株数を記載しております。

(注)8 代表取締役会長 小笹 芳央の所有株式数は、小笹の資産管理会社である株式会社フェニックスの株式数も合算して記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、迅速な意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、経営会議を原則月2回開催しております。

加えて、監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示を適正に行うことが、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

（企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備の状況）

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため内部統制部門であるグループデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、内部監査人を置き、代表取締役からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を代表取締役に報告し、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

（監査役監査）

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

上記監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるグループデザイン本部とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化していないものの、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式378,400株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を32,000株保有しておりますが、いずれの社外取締役・社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。また、社外取締役・社外監査役各氏が役員を務める各社とは、通常の営業取引はあるものの、人的関係、資本的関係を含め、特別な利害関係はございません。

社外取締役は企業の経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、独立性のある社外取締役として、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンス強化に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

また、前述のとおり、当社監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるグループデザイン本部に対して社内でのリスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

以上のとおり、当社において社外取締役及び社外監査役は、その期待される機能・役割を發揮いただいております。その選任状況は充分であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,151	74,370		24,781		3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				1
社外役員	12,600	12,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしております。役員報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会および監査役会にて決定しております。

一方、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,095,622	1,487,571	-	-	218,619
非上場株式以外の株式	24	112,895	798	-	-

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しております。平成27年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本昌弘氏、萩森正彦氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他12名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,600	11,600	122,869	15,344
連結子会社	-	-	-	-
計	29,600	11,600	122,869	15,344

(注) 当事業年度の監査証明業務に基づく報酬122,869千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等71,869千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、内部統制等のアドバイザー・サービス業務及びコンフォートレターであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかわる内部管理態勢の強化に対する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PWCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PWCあらた監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	997,295
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,724,562
商品	95,330	75,596
仕掛品	341,154	63,132
原材料及び貯蔵品	35,368	37,388
前払費用	294,593	340,885
繰延税金資産	333,549	221,883
短期貸付金	6,806	17,130
未収還付法人税等	-	56,855
未収消費税等	-	23,173
その他	149,788	323,695
貸倒引当金	18,964	29,948
流動資産合計	6,198,624	5,851,650
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,187,950
減価償却累計額	518,974	574,327
建物附属設備(純額)	412,034	613,623
車両運搬具	11,933	13,048
減価償却累計額	11,147	11,869
車両運搬具(純額)	785	1,179
工具、器具及び備品	639,078	685,251
減価償却累計額	527,676	569,581
工具、器具及び備品(純額)	111,402	115,669
リース資産	506,460	509,366
減価償却累計額	204,804	260,930
リース資産(純額)	301,656	248,436
有形固定資産合計	825,879	978,908
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,070,661
ソフトウェア	436,886	536,001
その他	124,238	6,389
無形固定資産合計	8,365,535	7,613,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,606,920
敷金及び保証金	1,187,791	1,258,079
繰延税金資産	102,023	18,553
破産更生債権等	13,053	10,878
その他	82,881	190,941
貸倒引当金	13,053	60,878
投資その他の資産合計	2,495,750	3,024,494
固定資産合計	11,687,165	11,616,456
繰延資産		
株式交付費	10,910	6,396
繰延資産合計	10,910	6,396
資産合計	17,896,700	17,474,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,855	322,478
短期借入金	1,752,563	3,008,636
1年内返済予定の長期借入金	1 673,512	1 621,512
未払金	1,644,131	1,580,736
リース債務	109,070	102,745
未払費用	166,483	155,842
未払法人税等	384,889	426,525
未払消費税等	720,149	433,227
前受金	1,603,845	1,727,406
賞与引当金	179,770	194,302
役員賞与引当金	949	29,800
店舗閉鎖損失引当金	18,259	-
その他	297,615	263,430
流動負債合計	7,785,096	8,866,643
固定負債		
長期借入金	1 2,752,188	1 2,130,676
リース債務	206,539	156,887
繰延税金負債	41,518	21,131
資産除去債務	65,474	88,266
その他	210,965	178,381
固定負債合計	3,276,685	2,575,343
負債合計	11,061,782	11,441,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,296,126	2,482,106
自己株式	44	44
株主資本合計	6,823,340	6,009,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	15,399
繰延ヘッジ損益	-	41
為替換算調整勘定	5,571	7,755
その他の包括利益累計額合計	11,577	23,196
純資産合計	6,834,918	6,032,516
負債純資産合計	17,896,700	17,474,503

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	28,873,762	31,950,894
売上原価	18,517,459	21,060,886
売上総利益	10,356,303	10,890,007
販売費及び一般管理費	1 8,604,309	1 10,021,974
営業利益	1,751,994	868,033
営業外収益		
受取利息	453	993
受取配当金	112	1,461
受取手数料	15,752	5,882
為替差益	-	2,946
その他	7,608	7,692
営業外収益合計	23,927	18,976
営業外費用		
支払利息	44,753	42,898
支払手数料	54,094	11,969
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	11,420	14,978
営業外費用合計	110,268	119,846
経常利益	1,665,653	767,163
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,690
受取補償金	-	33,914
その他	-	961
特別利益合計	-	38,565
特別損失		
固定資産除却損	2 29,571	2 10,678
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,388	-
事業構造改善費用	39,704	1,340
減損損失	23,881	5,157
賃貸借契約解約損	-	3,459
投資有価証券評価損	-	218,619
特別損失合計	106,545	239,255
税金等調整前当期純利益	1,559,108	566,472
法人税、住民税及び事業税	690,030	715,179
法人税等調整額	81,403	167,814
法人税等合計	608,626	882,994
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	950,481	316,521
当期純利益又は当期純損失()	950,481	316,521

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	950,481	316,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	9,392
為替換算調整勘定	5,571	2,183
繰延ヘッジ損益	-	41
その他の包括利益合計	1 6,904	1 11,618
包括利益	957,386	304,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,386	304,902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	2,768,778	731,840	3,751,283
当期変動額					
新株の発行	400,860	400,860	-	-	801,720
自己株式の処分	-	1,011,193	-	731,840	1,743,033
自己株式の取得	-	-	-	44	44
剰余金の配当	-	-	423,133	-	423,133
当期純利益	-	-	950,481	-	950,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	400,860	1,412,053	527,348	731,795	3,072,057
当期末残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	44	6,823,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,672	-	-	4,672	3,755,955
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	801,720
自己株式の処分	-	-	-	-	1,743,033
自己株式の取得	-	-	-	-	44
剰余金の配当	-	-	-	-	423,133
当期純利益	-	-	-	-	950,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,333	-	5,571	6,904	6,904
当期変動額合計	1,333	-	5,571	6,904	3,078,962
当期末残高	6,006	-	5,571	11,577	6,834,918

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,380,610	2,146,648	3,296,126	44	6,823,340
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	497,498	-	497,498
当期純損失()	-	-	316,521	-	316,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	814,020	-	814,020
当期末残高	1,380,610	2,146,648	2,482,106	44	6,009,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,006	-	5,571	11,577	6,834,918
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	497,498
当期純損失()	-	-	-	-	316,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,392	41	2,183	11,618	11,618
当期変動額合計	9,392	41	2,183	11,618	802,401
当期末残高	15,399	41	7,755	23,196	6,032,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,559,108	566,472
減価償却費	483,776	548,342
減損損失	23,881	5,157
のれん償却額	675,642	733,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,417	58,809
賞与引当金の増減額(は減少)	81,212	14,531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	949	28,850
投資有価証券評価損益(は益)	-	218,619
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,690
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	29,668	18,259
固定資産除却損	29,571	10,678
受取利息及び受取配当金	565	2,455
支払利息	44,753	42,898
長期未払金の増減額(は減少)	47,445	32,583
売上債権の増減額(は増加)	381,568	220,128
たな卸資産の増減額(は増加)	122,404	295,736
仕入債務の増減額(は減少)	101,520	88,623
未払金の増減額(は減少)	189,345	657
前受金の増減額(は減少)	400,935	123,561
未払消費税等の増減額(は減少)	439,871	310,095
その他	70,248	263,779
小計	1,964,718	2,325,853
利息及び配当金の受取額	876	2,455
利息の支払額	45,560	42,975
法人税等の支払額	807,327	735,506
法人税等の還付額	7,369	8,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,077	1,558,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
出資金の払込による支出	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	376,499	341,959
無形固定資産の取得による支出	209,595	269,449
投資有価証券の取得による支出	907,250	806,372
投資有価証券の売却による収入	-	26,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,624,349	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,429	-
貸付けによる支出	110,666	18,063
短期貸付金の回収による収入	-	7,739
敷金及び保証金の差入による支出	49,027	178,272
敷金及び保証金の回収による収入	81,911	44,721
その他	274	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,124,772	1,544,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,492,290	1,256,072
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	535,253	673,512
株式の発行による収入	801,720	-
リース債務の返済による支出	93,760	121,515
自己株式の取得による支出	44	-
自己株式の処分による収入	1,743,033	-

配当金の支払額	418,045	495,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,489,940	34,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,571	2,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,816	19,009
現金及び現金同等物の期首残高	525,487	1,016,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,016,304	1 997,295

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ
株式会社リンクスポーツエンターテインメント
株式会社リンクイベントプロデュース
株式会社モチベーションアカデミア
株式会社リンク・アイ
株式会社リンクアカデミー
株式会社リンクグローバルソリューション
株式会社リンク・マーケティング
株式会社インタラック
INTERAC AMERICA CO.,LTD.
株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング
株式会社インタラック北日本
株式会社インタラック関東北
株式会社インタラック関東中部
株式会社インタラック関東南
株式会社インタラック関西東海
株式会社インタラック西日本

(2) 非連結子会社に該当するものではありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具器具備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖・移転により発生する損失に備えるため、期末時点で当該拠点閉鎖損失額を合理的に見積もることが可能な拠点について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に毎期均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

- 一年以内返済予定長期借入金 149,966千円
(三菱東京UFJ銀行50,000千円/みずほ銀行99,996千円)
- 長期借入金 845,843千円
(三菱東京UFJ銀行287,500千円/みずほ銀行558,343千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給与	2,557,855千円	2,903,146千円
賞与引当金繰入額	79,686千円	138,063千円
広告宣伝費	1,267,154千円	1,259,878千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物附属設備	20,464千円	8,281千円
工具、器具及び備品	7,273千円	2,073千円
その他	1,832千円	323千円
計	29,571千円	10,678千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,072千円	14,594千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,072千円	14,594千円
税効果額	738千円	5,201千円
その他有価証券評価差額金	1,333千円	9,392千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,571千円	2,183千円
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	5,571千円	2,183千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	64千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	64千円
税効果額	-	22千円
繰延ヘッジ損益	-	41千円
その他の包括利益合計	6,904千円	11,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,079,680	111,988,320	-	113,068,000
合計	1,079,680	111,988,320	-	113,068,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割を実施したこと及び公募増資等(一般募集並びにオーバーアロットメントによる売り出しによる増資及び第三者割当増資)によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	110,880	10,977,320	11,088,000	200
合計	110,880	10,977,320	11,088,000	200

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成26年4月1日をもって1株を100株に株式分割したことによるものです。自己株式の減少は公募による自己株式の処分によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	87,192	90	平成25年12月31日	平成26年3月25日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	87,192	0.9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成27年2月13日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,374	1.1	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(注)当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	113,068,000	-	-	113,068,000
合 計	113,068,000	-	-	113,068,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	200	-	-	200
合 計	200	-	-	200

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成28年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,374	1.1	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,016,304千円	997,295千円
現金及び現金同等物	1,016,304千円	997,295千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各拠点に設置している複合コピー機・サーバ等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはグループデザイン本部が総括し、取締役が随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,016,304	1,016,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,944,691		-
貸倒引当金()	15,600		-
	3,929,091	3,929,091	-
(3) 短期貸付金	6,806	6,806	-
(4) 敷金及び保証金	1,081,029	976,859	104,170
(5) 投資有価証券 其他有価証券	22,136	22,136	-
資産計	6,055,368	5,951,198	104,170
(1) 買掛金	233,855	233,855	-
(2) 未払金	1,644,131	1,644,131	-
(3) 短期借入金	1,752,563	1,752,563	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	673,512	673,513	1
(5) 長期借入金	2,752,188	2,752,389	201
負債計	7,056,250	7,056,453	203

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,295	997,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,562		-
貸倒引当金()	5,192		-
	3,719,370	3,719,370	-
(3) 短期貸付金	17,130	17,130	-
(4) 敷金及び保証金	1,043,289	943,623	99,665
(5) 投資有価証券 その他有価証券	113,063	113,063	-
資産計	5,890,148	5,790,482	99,665
(1) 買掛金	322,478	322,478	-
(2) 未払金	1,580,736	1,580,736	-
(3) 短期借入金	3,008,636	3,008,636	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	621,512	621,516	4
(5) 長期借入金	2,130,676	2,139,434	8,758
負債計	7,664,039	7,672,801	8,762

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

買掛金、並びに未払金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価について、変動金利によるものは市場金利を反映しており、当社の信用状態の大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。上表の「資産(4) 敷金及び保証金」及び「資産(5) 投資有価証券」には含まれていません。

当連結会計年度において、非上場株式について218百万円の減損処理を行っております。

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
敷金及び保証金	106,762	214,790
投資有価証券	1,100,918	1,493,856

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,016,304	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,944,691	-	-	-
(3) 短期貸付金	6,806	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	4,967,801	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	997,295	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,562	-	-	-
(3) 短期貸付金	17,130	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	4,738,988	-	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	673,512	621,512	660,322	1,020,552	415,802	34,000
合計	673,512	621,512	660,322	1,020,552	415,802	34,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	621,512	660,322	1,020,552	415,802	24,000	10,000
合計	621,512	660,322	1,020,552	415,802	24,000	10,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	22,112	13,958	8,154
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	22,112	13,958	8,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,100,156	1,100,160	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	785	785	-
小計	1,100,941	1,100,945	4
合計	1,123,054	1,114,903	8,150

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	113,063	95,430	17,633
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	113,063	95,430	17,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,493,071	1,711,690	218,619
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	785	785	-
小計	1,493,856	1,712,475	218,619
合計	1,606,920	1,807,906	200,985

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,100	3,690	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について218百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,332千円	30,148千円
賞与引当金	66,255千円	66,781千円
貸倒引当金	6,535千円	29,986千円
繰越欠損金	248,491千円	339,505千円
減損損失	36,958千円	36,423千円
固定資産未実現利益	7,422千円	-千円
資産除去債務	72,695千円	74,486千円
その他	181,796千円	156,172千円
繰延税金資産小計	652,487千円	733,503千円
評価性引当額	216,914千円	489,640千円
繰延税金資産合計	435,573千円	243,863千円
繰延税金負債		
資産除去債務	12,316千円	18,105千円
その他有価証券評価差額	1,154千円	5,690千円
その他	29,829千円	762千円
繰延税金負債合計	43,301千円	24,558千円
繰延税金資産純額	392,272千円	219,305千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	8.4%
住民税均等割等	2.9%	7.7%
評価性引当額増減	20.7%	55.2%
のれん償却	16.4%	45.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	2.1%
その他	0.1%	1.9%
税効果適用後の法人税等の負担率	39.0%	155.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年度1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.321%）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	49,218千円	65,474千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,760千円	27,216千円
時の経過による調整額	2,495千円	2,144千円
資産除去債務の履行による減少額	7,999千円	6,568千円
期末残高	65,474千円	88,266千円

(注)連結子会社の一部は、不動産賃借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や学校等の法人の成長をワンストップでサポートしております。「コンシューマー部門」は、基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,163,660	7,710,102	28,873,762	-	28,873,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368,517	719,130	1,087,647	1,087,647	-
計	21,532,178	8,429,232	29,961,410	1,087,647	28,873,762
セグメント利益(注)2	7,826,331	3,031,871	10,858,202	501,898	10,356,303
セグメント資産	14,377,253	4,202,632	18,579,885	683,184	17,896,700
セグメント負債	8,752,606	2,913,082	11,665,688	603,906	11,061,782
その他の項目 減価償却費	201,401	282,375	483,776	-	483,776

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 501,898千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 683,184千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 603,906千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,903,013	7,047,881	31,950,894	-	31,950,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,402	792,908	986,311	986,311	-
計	25,096,416	7,840,789	32,937,205	986,311	31,950,894
セグメント利益(注)2	8,187,568	3,052,016	11,239,584	349,577	10,890,007
セグメント資産	14,583,941	4,395,902	18,979,843	1,505,340	17,474,503
セグメント負債	9,977,695	2,887,930	12,865,626	1,423,639	11,441,986
その他の項目 減価償却費	276,748	271,593	548,342	-	548,342

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 349,577千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,505,340千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 1,423,639千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	-	23,881	23,881	-	-	23,881

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	5,157	-	5,157	-	-	5,157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	365,427	310,215	675,642	-	-	675,642
当期末残高	5,606,133	2,198,277	7,804,410	-	-	7,804,410

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	425,775	307,875	733,650	-	-	733,650
当期末残高	5,180,259	1,890,402	7,070,661	-	-	7,070,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	60円44銭	53円35銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	8円97銭	2円79銭

(注)1 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	950,481	316,521
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	950,481	316,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	105,879,701	113,067,800

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年3月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施しました。

(1)自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2)取得の方法、取得した株式の数、取得価額

取得の方法

信託方式による市場買付

取得した株式の数

1,400,000株

取得価額

215百万円

(3)自己株式取得の時期

平成28年3月15日～平成28年3月17日

2. 子会社株式の売却

当社は、平成28年3月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を株式会社栃木ブレックスへ譲渡することを決議いたしました。

(1)株式売却の理由

株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、当社の基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の有効性をスポーツ領域において実証することを企画して、2009年に当社の連結子会社となりました。当社としては、この8年間の戦績によってその役割を十分に果たせたと判断し、この度、栃木を本拠地とする株式会社栃木ブレックスに、株式を譲渡することを決議いたしました。加えて、当グループとして、「ビジネス部門の組織開発事業＝コンサルティング・アウトソーシング事業」、「コンシューマー部門の個人開発事業＝スクール事業」、「両部門のシナジーとしてのマッチング事業＝人材紹介・派遣事業」の3領域に、経営資源の集中を行うことが優先テーマであるという観点から、この度の株式譲渡を決議した次第です。

- (2) 売却する相手会社の名称
株式会社栃木ブレックス
- (3) 売却の時期
平成28年7月1日を目途に株式譲渡を完了させる予定
- (4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容
名称
株式会社リンクスポーツエンターテインメント
事業内容
プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の運営
取引内容
スポンサー契約
- (5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益
売却前の所有株式数
5,000株
売却する株式の数
5,000株
売却後の持株比率
0.0%
売却価額
未定
売却損益
未定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,752,563	3,008,636	0.59%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	673,512	621,512	0.89%	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,070	102,745	2.20%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,752,188	2,130,676	0.81%	自平成29年1月1日 至平成33年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	206,539	156,887	2.03%	自平成29年1月1日 至平成32年12月21日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,493,872	6,020,457	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,322	1,020,552	415,802	24,000
リース債務	83,830	50,052	21,355	1,649

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	65,474	29,360	6,568	88,266

(注)連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,720,830	15,969,801	23,539,841	31,950,894
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	46,604	500,468	195,610	566,472
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純 損失金額() (千円)	21,158	216,492	14,837	316,521
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当 期)純損失金額 () (円)	0.18	1.91	0.13	2.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.18	1.72	2.04	2.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,268	163,961
売掛金	1 1,134,041	1 916,570
仕掛品	315,613	13,812
貯蔵品	10,236	11,114
前払費用	124,339	111,679
関係会社短期貸付金	105,200	126,048
繰延税金資産	34,507	62,035
未収還付法人税等	-	47,506
未収消費税等	-	20,309
その他	102,738	97,471
貸倒引当金	1,393	6,731
流動資産合計	1,930,551	1,563,780
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	337,676	566,701
減価償却累計額	153,829	201,154
建物附属設備（純額）	183,847	365,546
工具、器具及び備品	319,151	355,065
減価償却累計額	269,386	294,737
工具、器具及び備品（純額）	49,764	60,327
リース資産	96,093	85,080
減価償却累計額	56,227	30,820
リース資産（純額）	39,866	54,260
有形固定資産合計	273,477	480,134
無形固定資産		
ソフトウェア	120,937	162,159
その他	14,741	455
無形固定資産合計	135,679	162,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,646	1,600,467
関係会社株式	9,609,910	9,689,910
敷金及び保証金	384,194	545,913
長期貸付金	19,600	-
破産更生債権等	2,868	2,819
その他	67,467	179,036
貸倒引当金	2,868	52,819
投資その他の資産合計	11,176,818	11,965,327
固定資産合計	11,585,975	12,608,077
繰延資産		
株式交付費	10,910	6,396
繰延資産合計	10,910	6,396
資産合計	13,527,437	14,178,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 362,811	1 219,355
短期借入金	1,752,563	3,008,636
関係会社短期借入金	2,796,248	4,631,887
1年内返済予定の長期借入金	2 673,512	2 621,512
リース債務	19,268	26,664
未払金	1 259,675	1 286,619
未払費用	13,732	10,475
未払法人税等	51,160	-
未払消費税等	56,587	-
前受金	2,719	5,840
賞与引当金	71,704	68,713
役員賞与引当金	-	13,400
その他	32,081	11,642
流動負債合計	6,092,067	8,904,746
固定負債		
長期借入金	2 2,752,188	2 2,130,676
繰延税金負債	11,922	18,890
リース債務	21,721	27,596
その他	45,524	69,701
固定負債合計	2,831,356	2,246,864
負債合計	8,923,423	11,151,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金		
資本準備金	1,135,455	1,135,455
その他資本剰余金	1,011,193	1,011,193
資本剰余金合計	2,146,648	2,146,648
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,073,052	515,625
利益剰余金合計	1,076,802	511,875
自己株式	44	44
株主資本合計	4,604,016	3,015,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	11,303
評価・換算差額等合計	2	11,303
純資産合計	4,604,013	3,026,642
負債純資産合計	13,527,437	14,178,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,451,450	5,402,589
売上原価	2 2,186,943	2 2,520,401
売上総利益	3,264,506	2,882,188
販売費及び一般管理費	1,2 2,949,070	1,2 3,654,462
営業利益又は営業損失()	315,436	772,273
営業外収益		
受取利息	2,812	4,109
受取配当金	98	798
受取手数料	9,016	9,709
その他	1,682	1,612
営業外収益合計	13,610	16,229
営業外費用		
支払利息	74,542	91,082
貸倒引当金繰入額	-	50,000
その他	3,194	5,569
営業外費用合計	77,736	146,652
経常利益又は経常損失()	251,309	902,697
特別利益		
固定資産受贈益	-	10,548
その他	-	125
特別利益合計	-	10,673
特別損失		
固定資産除却損	-	3 2,210
投資有価証券評価損	-	218,619
特別損失合計	-	220,829
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	251,309	1,112,853
法人税、住民税及び事業税	114,683	5,145
法人税等調整額	11,178	26,820
法人税等合計	125,862	21,674
当期純利益又は当期純損失()	125,447	1,091,178

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	321,579	14.2	197,285	8.9
経費		1,950,756	85.8	2,021,315	91.1
当期総製造費用		2,272,335	100.0	2,218,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,221		315,613	
合計		2,502,556		2,534,213	
期末仕掛品たな卸高		315,613		13,812	
当期製品製造原価		2,186,943		2,520,401	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,482,520千円 印刷費 25,391千円 会場費 257,997千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,587,258千円 印刷費 12,995千円 会場費 78,751千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	979,750	734,595	-	734,595	3,750	1,370,738	1,374,488
当期変動額							
新株の発行	400,860	400,860	-	400,860	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,011,193	1,011,193	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	423,133	423,133
当期純利益	-	-	-	-	-	125,447	125,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	400,860	400,860	1,011,193	1,412,053	-	297,686	297,686
当期末残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	1,073,052	1,076,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	731,840	2,356,993	-	-	2,356,993
当期変動額					
新株の発行	-	801,720	-	-	801,720
自己株式の処分	731,840	1,743,033	-	-	1,743,033
自己株式の取得	44	44	-	-	44
剰余金の配当	-	423,133	-	-	423,133
当期純利益	-	125,447	-	-	125,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	2	2	2
当期変動額合計	731,795	2,247,023	2	2	2,247,020
当期末残高	44	4,604,016	2	2	4,604,013

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	1,073,052	1,076,802
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	497,498	497,498
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,091,178	1,091,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,588,677	1,588,677
当期末残高	1,380,610	1,135,455	1,011,193	2,146,648	3,750	515,625	511,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	44	4,604,016	2	2	4,604,013
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	497,498	-	-	497,498
当期純損失()	-	1,091,178	-	-	1,091,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	11,306	11,306	11,306
当期変動額合計	-	1,588,677	11,306	11,306	1,577,370
当期末残高	44	3,015,339	11,303	11,303	3,026,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具器具備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	116,394千円	100,976千円
短期金銭債務	452,752千円	345,424千円

2 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金 149,966千円
(三菱東京UFJ銀行50,000千円/みずほ銀行99,966千円)
長期借入金 845,843千円
(三菱東京UFJ銀行287,500千円/みずほ銀行558,343千円)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給与	632,811千円	718,010千円
賞与引当金繰入額	31,335千円	63,198千円
減価償却費	98,404千円	151,502千円
広告宣伝費	552,968千円	489,888千円
おおよその割合		
販売費	21.9%	17.6%
一般管理費	78.1%	82.4%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	454,504千円	342,658千円
仕入高	1,590,658千円	1,764,326千円
販売費及び一般管理費	855,681千円	1,021,427千円
営業取引以外の取引高	24,059千円	41,435千円

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物附属設備	-千円	1,907千円
リース資産	-千円	302千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	9,609,910	9,689,910
計	9,609,910	9,689,910

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,586千円	
賞与引当金	25,555千円	22,716千円
貸倒引当金	1,263千円	19,151千円
減損損失	19,146千円	17,330千円
資産除去債務	16,224千円	22,485千円
繰越欠損金	-	261,420千円
その他	3,975千円	79,353千円
繰延税金資産小計	70,753千円	422,458千円
評価性引当額	36,244千円	354,074千円
繰延税金資産合計	34,508千円	68,384千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	-	3,795千円
資産除去債務	11,923千円	15,777千円
その他	-	5,665千円
繰延税金負債合計	11,923千円	25,239千円
繰延税金資産純額	22,585千円	43,145千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載し ておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	
住民税均等割等	1.9%	
評価性引当額増減	2.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	
その他	0.4%	
税効果適用後の法人税等の負担率	50.1%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年度1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年3月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施しました。

(1)自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2)取得の方法、取得した株式の数、取得価額

取得の方法

信託方式による市場買付

取得した株式の数

1,400,000株

取得価額

215百万円

(3)自己株式取得の時期

平成28年3月15日～平成28年3月17日

2. 子会社株式の売却

当社は、平成28年3月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を株式会社栃木ブレックスへ譲渡することを決議いたしました。

(1)株式売却の理由

株式会社リンクスポーツエンターテインメントは、当社の基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の有効性をスポーツ領域において実証することを企画して、2009年に当社の連結子会社となりました。当社としては、この8年間の戦績によってのその役割を十分に果たせたと判断し、この度、栃木を本拠地とする株式会社栃木ブレックスに、株式を譲渡することを決議いたしました。加えて、当グループとして、「ビジネス部門の組織開発事業＝コンサルティング・アウトソーシング事業」、「コンシューマー部門の個人開発事業＝スクール事業」、「両部門のシナジーとしてのマッチング事業＝人材紹介・派遣事業」の3領域に、経営資源の集中を行うことが優先テーマであるという観点から、この度の株式譲渡を決議した次第です。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社栃木ブレックス

(3)売却の時期

平成28年7月1日を目途に株式譲渡を完了させる予定

(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称

株式会社リンクスポーツエンターテインメント

事業内容

プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の運営

取引内容

スポンサー契約

(5)売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数

5,000株

売却する株式の数

5,000株

売却後の持株比率

0.0%

売却価額

未定

売却損益

未定

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	337,676	232,447	3,422	566,701	201,154	49,472	365,546
工具、器具 及び備品	319,151	35,914	-	355,065	294,737	25,350	60,327
リース資産	96,093	43,393	54,406	85,080	30,820	24,653	54,260
有形固定資産計	752,921	311,755	57,828	1,006,847	526,712	99,473	480,134
無形固定資産							
ソフトウェア	120,937	110,343	69,121	162,159	-	45,903	162,159
その他	14,741	-	14,285	455	-	285	455
無形固定資産計	135,679	110,343	83,407	162,615	-	46,189	162,615

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	大阪拠点の資産取得による増加	69,500千円
	広島拠点の資産取得による増加	62,802千円
	仙台拠点の資産取得による増加	41,174千円
	銀座三丁目ビルの資産取得による増加	21,359千円
工具器具及び備品	大阪拠点の資産取得による増加	16,894千円
	広島拠点の資産取得による増加	7,686千円
	北新地拠点の資産取得による増加	4,028千円
リース資産	東京本社複合機取得による増加	43,393千円
ソフトウェア	全社基幹システムの改修による増加	89,458千円
	組織診断サーベイシステムの改修による増加	20,225千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,262	59,551	834	3,427	59,551
賞与引当金	71,704	68,713	71,704	-	68,713
役員賞与引当金	-	13,400	-	-	13,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成27年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)を平成27年3月30日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)を平成27年3月30日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)を平成27年5月18日に関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)を平成27年11月13日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第14期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

事業年度 第15期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第15期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第16期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)を平成27年9月14日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスのうち投資有価証券の評価及びその他の決算処理手続の一部に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は関連する取引について会計処理の再検討を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。